

平成31年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	災害対策事業基金の積立	4,501,000	1
	災害対策本部移設工事	95,500	2
	指定避難所へのテレビの配備	81,000	3
	防災推進国民大会 2 0 1 9 関連事業の実施	8,000	4
拡 充	帰宅困難者用防災備蓄物資の確保	1,064	5
	内水氾濫シミュレーションの実施等	28,000	6
	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	13,244	7
	感震ブレーカー設置助成	17,000	8
	伊勢湾台風 6 0 年事業	3,000	9
	港防災センターの伊勢湾台風に係る展示の更新	15,000	10

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 災害対策事業基金の積立	草案頁	31 頁
予 定 額	4, 501, 000 千円		
事業の概要	1 趣旨 震災対策事業基金条例を一部改正し、対象事業を拡大した災害対策事業基金に改めるとともに、平成 31 年度からの 5 年間で行う災害対策についてまとめた「災害対策実施計画」に掲載する事業の着実な推進を図るため、基金の積立を行う。 2 基金対象事業 (1) 従来の考え方 南海トラフ巨大地震の被害想定及び東日本大震災から明らかとなった課題に対応するため、新たに実施する事業及び従来の震災対策をさらに強化していく事業 (2) 今後の考え方 従来の考え方に加え、近年の潮流や課題を踏まえ実施する震災対策事業及び風水害対策事業のほか、市民・事業者等の防災意識向上を図る事業 3 積み立てる金額の考え方 今後 5 年間の基金対象事業費に必要となる約 60 億円の一般財源見込みから、基金残額約 15 億円を差し引いた額を積立 震災対策実施計画 (平成 26 年度～平成 30 年度) 財源：震災対策事業基金 ➡ 災害対策実施計画 (2019 年度～2023 年度) 財源：災害対策事業基金 風水害対策等を追加		
担 当 課	危機管理企画室 電話：972－3523		

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 災害対策本部移設工事	草案頁	3 1 頁
予 定 額	債務負担行為 期 間：③② 限度額：6 9, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 市役所東庁舎 8 階の災害対策本部について、大規模災害への対応に必要な規模と迅速な意思決定を図るための情報共有機能等を確保するため、東庁舎 1 階へ移設する。		
	2 工事内容 (1) レイアウト変更に伴う庁舎改修 (2) 既存設備の移設・増強 等		
事業の概要	3 主な災害対策スペースの面積		
	区 分	現 状	移設後
	災害対策本部室	9 6 m ²	1 4 6 m ²
	情 報 セ ン タ ー	7 2 m ²	2 1 4 m ²
	4 スケジュール（予定） 2 0 1 9 ～ 2 0 2 0 年度 工事 2 0 2 0 年度中 運用開始		
担 当 課	危機対策室 電話：9 7 2 － 3 5 2 2		

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 指定避難所へのテレビの配備	草案頁	32 頁
予 定 額	81,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 災害発生からの時間経過に伴い、刻々と変化する気象情報や被災状況など、最新の災害情報等を避難者へ提供するため、主要な指定避難所となる市立小中学校等へテレビ等を配備する。 2 設置場所 市立小中学校等 376 か所 3 配備内容 (1) テレビ (2) 非常用電池 (3) 屋内用アンテナ 等 4 スケジュール (予定) 2019 年 7 月より配備予定		
担 当 課	地域防災室 電話：972-3591		

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 防災推進国民大会 2019 関連事業の実施	草案頁	32 頁
予 定 額	8,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 内閣府等が主催する防災イベント「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2019」の名古屋開催に合わせて、本市主体の関連事業を産学官連携のもと開催し、市民及び事業者等の防災意識の向上を図る。 2 事業内容 (1) 時期 2019 年 10 月 19 日（土）、20 日（日） (2) 会場 ささしまライブ 24 エリア (3) 内容 南海トラフ地震への備えや伊勢湾台風 60 年などをテーマとしたステージイベント及び展示等を実施 ＜ 参考：防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）＞ 幅広い層の防災意識の向上を目的として、防災推進国民会議、防災推進協議会、内閣府が 2016 年度から東京都や仙台市で毎年開催している防災に関するセッションや展示を行う国内最大級の防災イベント		
担 当 課	危機管理企画室 電話：972－3523		

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 帰宅困難者用防災備蓄物資の確保	草案頁	32 頁
予 定 額	1, 064 千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害時に金山総合駅周辺で想定される多数の帰宅困難者の一時的な退避及び安全な徒歩帰宅の促進に必要な防災備蓄物資を確保するもの。 2 備蓄品目 (1) 食糧 (2) 飲料水 (3) 保温シート (4) 簡易トイレ 3 備蓄物資の保管場所 金山総合駅周辺地区内の退避施設 等		
担 当 課	危機対策室 電話：972－3526		

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 内水氾濫シミュレーションの実施等	草案頁	32 頁									
予 定 額	28,000 千円											
事業の概要	1 趣旨 水防法の改正に伴い順次公表されている想定最大規模の浸水想定区域等を踏まえ、新たなハザードマップの作成に向けた内水等氾濫シミュレーションを実施するとともに、行政区を越える広域避難について検討調査を行う。 2 内容 (1) 内水等氾濫シミュレーションの実施 25,000 千円 下水管、地形等を反映した解析モデルの作成及びシミュレーションを翌年度にわたり実施する。 <参考：全体事業スケジュール（予定）> 2019 年度 シミュレーションの実施 <table><tr><td>所 管</td><td>防災危機管理局</td><td>上 下 水 道 局</td></tr><tr><td>予定額</td><td>25,000 千円</td><td>78,000 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td colspan="2">103,000 千円</td></tr></table> 2020 年度 シミュレーションの実施 2021 年度～ ハザードマップの作成・配布 (2) 広域避難に係る検討調査 3,000 千円 本市の地域特性や国等における広域避難の考え方を踏まえ、大規模風水害時における避難勧告等の発令、浸水想定区域内での避難に関する検討調査を行う。			所 管	防災危機管理局	上 下 水 道 局	予定額	25,000 千円	78,000 千円	合 計	103,000 千円	
所 管	防災危機管理局	上 下 水 道 局										
予定額	25,000 千円	78,000 千円										
合 計	103,000 千円											
担 当 課	危機管理企画室 電話：972－3523											

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 地区防災カルテを活用した 防災活動の推進	草案頁	3 2 頁
予 定 額	1 3, 2 4 4 千円		
事業の概要	1 趣旨 地形や災害リスクなどの地域特性や地域における防災活動の状況など、地域防災に関する各種情報を整理した「地区防災カルテ」を活用し、よりきめ細かな防災活動を推進する。 2 主な事業内容 (1) 地区防災カルテを活用した地域との話し合い ・ 課題の洗い出し ・ 地域避難行動計画 (2) 地域特性に応じた防災活動の支援 ・ 指定避難所開設・運営訓練 ・ 宿泊型訓練 ・ 各種講習 <地区防災カルテを活用した防災活動の推進イメージ>  話し合いによる課題の洗い出し  地域特性に応じた防災活動		
担 当 課	地域防災室	電話：9 7 2－3 5 9 1	

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 感震ブレーカー設置助成	草案頁	32 頁								
予 定 額	17,000 千円										
事業の概要	1 趣旨										
	地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカー（分電盤タイプ）の設置費用の一部を助成する制度について、対象範囲を拡大し、大規模地震時の火災による被害を軽減する。										
	2 助成内容										
	現行の対象範囲である主な木造住宅密集地域（以下「主な木密地域」という。）に加え、全市域へ範囲を拡大して実施										
	<table><tr><td>対象地域</td><td>全市域 (主な木密地域除く)</td><td>主な木密地域</td></tr><tr><td>助 成 額</td><td>・ 設置費の 1 / 3 ・ 上限額 2 万 6 千円 ・ 新築時の場合は一律 6 千円</td><td>・ 設置費の 1 / 2 ・ 上限額 4 万円 ・ 新築時の場合は一律 1 万円</td></tr><tr><td>件 数</td><td>480 件</td><td>100 件</td></tr></table>	対象地域	全市域 (主な木密地域除く)	主な木密地域	助 成 額	・ 設置費の 1 / 3 ・ 上限額 2 万 6 千円 ・ 新築時の場合は一律 6 千円	・ 設置費の 1 / 2 ・ 上限額 4 万円 ・ 新築時の場合は一律 1 万円	件 数	480 件	100 件	
対象地域	全市域 (主な木密地域除く)	主な木密地域									
助 成 額	・ 設置費の 1 / 3 ・ 上限額 2 万 6 千円 ・ 新築時の場合は一律 6 千円	・ 設置費の 1 / 2 ・ 上限額 4 万円 ・ 新築時の場合は一律 1 万円									
件 数	480 件	100 件									
	※対象建物は「住宅」に限る。										
担 当 課	危機管理企画室 電話：972－3523										

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 伊勢湾台風 60 年事業	草案頁	32 頁
予 定 額	3,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 本市に甚大な被害をもたらした伊勢湾台風から60年の節目を契機として、災害から得た教訓を後世に継承するための事業を愛知県と連携して実施し、災害記憶の風化を防止するとともに、市民の防災意識の醸成を図る。 2 事業内容 (1) 時期 2019年8月4日(日) (2) 場所 ウィルあいち(東区) (3) 内容 「伊勢湾台風60年のつどい(仮称)」 ・講演会 ・パネル展示 ・ブース出展 等 (4) 主催 名古屋市、愛知県 <参考：主な伊勢湾台風60年関連事業> ・港防災センターの伊勢湾台風に係る展示の更新 15,000千円 ・博物館等における伊勢湾台風60年事業 15,000千円		
担 当 課	危機対策室 電話：972－3585		

平成 31 年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 港防災センターの伊勢湾台風に係る展示の更新	草案頁	33 頁
予 定 額	15,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 防災知識の普及啓発施設である港防災センターにおいて、伊勢湾台風から 60 年の節目を契機に常設展示の更新を行い、災害記憶の風化を防止するとともに、市民の防災意識の醸成を図る。 2 内容 (1) 伊勢湾台風被害状況及び復興の様子など、各種展示物の更新 (2) 伊勢湾台風 3Dシアター映像の更新 等 3 スケジュール (予定) 2019 年 7 月下旬 常設展示の更新 9 月下旬 3Dシアター映像の放映開始 (参考) 9～11 月 伊勢湾台風 60 年に係る企画展の開催 (指定管理事業)		
担 当 課	危機対策室	電話：972-3585	